

2019. 5. 30

ウェーブ

時評



日中韓三国間協力が重要

田中 均

たなか ひろし 1969年京大卒。外務省経済局長、アジア大洋州局長、外務省顧問を経て（株）日本総研国際戦略研究所理事長、（公財）日本国際交流センターシニア・フェロー。

令和の時代に日本が繁栄していくためには、近隣諸国、とりわけ中国、韓国と安定した関係を持つことは大変重要になる。貿易・投資面の相互依存関係は深い。2018年に3100万人を超えた外国人旅行者のほぼ50%は中韓からだ。日中韓三国間協力の重要性は、ずいぶん前から指摘されてきた。

日中韓自由貿易協定（FTA）や環境協力、エネルギー協力など三力国で協力することによる効果は大きい。しかし協力の必要性は叫ばれても、実質的な進展はみられていない。最大の理由は三国間協力を推進していく政治的意思が欠けていることだと言われる。地政学的な困難が政治的意思を妨げているというわけだ。確かに共産党一党体制の中国の急速な台頭は地域にとって脅威となり得る。中国の将来は不透明であり、中国と協力を深化させることへの躊躇はあろう。朝鮮半島も北朝鮮核問題はそこにある脅威だ。非核化が進んでいかない限り、地域の不安定さは拭えない。また日本の歴史認識問題は中国や韓国の国民感情を刺激し実質的な協力を妨げる要因だと言われる。

発想を転換するべきではないか。地政学リスクがあるから協力が困難だということであれば、三力国を結びつけるような実質的な協力はほとんど進まない。むしろ地政学的困難を克服するために三力国間の協力プロジェクトを促進することが効果的だと認識すべきではないか。令和の時代の最大の戦略的対立は米中対立であろうが、一方で米中間の経済相互依存関係は深く、東西冷戦のようなことはならない。米中も貿易戦争に終止符を打ち、貿易関係を監視していくような仕組みに合意することになれば、実は米中の貿易投資面の協力が推進されることになる。

これが翻って米中の戦略的対立を緩和していくことにつながるのだらう。即ち相互依存関係の深化が戦略的安定にも役立つのだ。

そのような見地から、日中韓のFTAの早期締結を図るべきだし、環境・エネルギーの具体的な協力プロジェクトを検討するべきだ。例えば、「アジア・スーパー・グリッド（ASG）」構想といわれる国際送電線の設置は三国間協力の格好のプロジェクトだ。欧州や北米ではかなり広範に国際送電線網が整備され、電力の融通が行われてきているが、アジアではそのような送電線による連系は限られている。特に日本と韓国は他国との国際送電線の連系が全く行われていない。日本・中国・韓国の間を国際送電線でつなぐことにより、電力の効果的利用、再生可能エネルギーの有効活用につながる。北東アジアは災害の多い地域であり、電力が不足することも想定されるが、緊急時の協力のインフラとしても重要な役割を果たすだろう。もちろん、このように送電線でつなぐことは安全保障面で大丈夫かという議論はありうるだろう。しかし、自国の電力需要は自国で賄っていくことを基本として、将来の電力供給の効率化を図っていくものであり、食糧安全保障と同様、程度問題だろうし、むしろ三力国の協力関係にとつての象徴的意味合いを持つことになるだろう。

日本の人口減が進むなら相対的国力は低下していかざるを得ないが、それをカバーし日本の繁栄を担保していくためには、創造的で能動的な外交が求められている。日中韓協力の増進はいろいろな意味で大きな潜在性をもっていることを認識したいと思う。